

平成27年度（2015年度）

事業報告書  
収支計算書  
財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

キャッシュ・フロー計算書

附属明細書

財産目録

一般財団法人日本特許情報機構



# 事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

## I. 事業概況

特許庁では、平成27年3月の特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）の提供開始に続き、同年4月に特許・実用新案公報のインターネット公報化を実現し、同年8月に外国特許情報サービス（FOPISE）の提供、同年10月に画像意匠公報検索支援ツールのリリースなどインターネットを通じた特許情報普及の基盤整備を大きく進展させた。また、産業構造審議会・知的財産分科会に新設された情報普及活用小委員会では、報告書「特許情報のさらなる活用に向けて」（案）を公表し、我が国ユーザーが享受するサービスの質が全体として世界最高水準となるように特許情報サービスを提供する等の新しい方向性が打ち出された。

当財団も、特許庁等の知的財産に関する施策に協力する立場から、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）において、継続的な改善を行い一層使いやすい特許情報の提供を進めてまいりました。

平成27年度、当財団は、特許庁等の知的財産に関する施策に対応した事業を着実に実施しつつ、「Japio 世界特許情報全文検索サービス」の機能拡張を行うとともに、機械翻訳技術の多言語化等について一歩先を見据えた研究開発も実施してまいりました。

まず、特許情報の加工・普及等事業においては、中国公開特許公報の解析及びデータ作成、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）システム関連業務、主要国特許の和文翻訳抄録の作成、整理標準化データの作成等によって、特許情報の検索環境の整備を行いました。

次に、特許情報の調査等事業では、商標審査効率化のための各種調査資料の作成とともに、中国特許文献の機械翻訳に関連する調査等を、品質の維持向上とコストの削減を進めながら実施いたしました。

自主事業では、出願書類複写等のサービス業務、特許検索競技大会過去問集等の出版物の提供及び整理標準化データの提供等、公益性の高い事業を行いました。

また、特許情報のワンストップポータルサイトを通じての情報発信や、中小企業等の特許先行技術調査の支援を行う等、企業における戦略的な知財管理の促進や、地域・中小企業の知財活用に対する支援の強化に資する事業を行いました。

さらに、関係団体からの寄付金を基に、特許情報普及活動功労者表彰を実施いたしました。

当財団の研究部門である特許情報研究所では、総合的な技術力を強化し、事業部門との有機的な連携を図りつつ、特許情報に関する新たなニーズに対応した新しい事業を獲得す

ることを目標に、翻訳及び検索等に関する研究開発を行いました。

一般財団法人として実施するべき公益目的支出計画事業では、以下の事業を行いました。

(1) 中小企業等の知的財産権確立を支援するために、先行技術調査費用の一部を割引く、中小企業等特許先行技術調査支援事業を行いました。

(2) 特許・情報フェア&コンファレンスを主催し、五極特許庁と世界知的所有権機関(WIPO)の協力を得て、グローバルな視点から知的財産に関する情報提供を行いました。

また、毎年継続して作成している「YEAR BOOK」についても、最新の情報検索技術と機械翻訳技術に関する寄稿を中心にまとめ、「YEAR BOOK 2015」として発行いたしました。

(3) 日本語処理に関する研究開発として、「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査研究を行うとともに、産業日本語の普及・啓発活動として、類似の活動団体の参加も得て、「第7回産業日本語研究会・シンポジウム」を開催いたしました。

(4) 翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会(AAMT)内に設置したAAMT/Japio特許翻訳研究会を通じて、産学連携による活動を行うとともに、第15回MT(機械翻訳)サミット(フロリダ)において特許・科学技術文書翻訳ワークショップを開催いたしました。

財団内では、「総合的な競争力の強化と事業革新の創出」の経営目標を基に、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの維持・更新・改善を続けるとともに、「品質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上」、「組織力の強化と更なる業務改善によるコストの削減」、「人材の育成と新分野の開拓」「コンプライアンスの確保と情報共有の推進」に注力して、事業を推進しております。

今期も、コストダウンを徹底しながら、品質や信頼性の向上に努め、当財団の目指すところである総合的な競争力の強化を図ってまいりました。

政府機関からの公益法人等への発注方式につきましては、引き続き、競争原理の導入及び透明性の確保が求められておりますが、本財団は、今後とも、このような財団を取り巻く多様な変化に迅速・的確に対応し、本財団に期待される事業の実施や社会的責任を果たしてまいります。

## II. 事業報告

平成27年度においては、次の事業を行いました。

### 1. 特許情報の調査等事業

#### (1) 商標審査効率化のための調査資料作成業務

##### ① 商標審査前サーチレポート（商標の文字部に関する識別力等調査）作成

出願された商標について、文字商標の識別性等の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

〔件数 85,615 件 (79,800)〕

##### ② 商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成

出願された商標について、指定商品・役務名が不明確な場合、各種文献や図書、インターネット等を用いた予備調査を実施し、内容や範囲が明確に把握できる記載及び対応する区分・類似群を付与し、根拠資料を加えてのサーチレポートを作成しました。

〔件数 27,050 件 (26,885)〕

##### ③ 商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成

出願された商標について、先行図形商標の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

〔件数 32,169 件 (29,044)〕

#### (2) その他産業財産権情報に係る調査資料作成等業務

##### ① 優先権証明書等作成に係る装丁作業

特許庁が発行する優先権証明書等の装丁作業を行いました。

〔件数 34,879 件 (40,162)〕

##### ② 移転申請書のコード付与及び登録記事抽出作業（期中追加業務）

移転申請書のコード付与及び登録記事の抽出とデータの作成を行いました。

〔件数 37,694 件 (36,524)〕

##### ③ 特許審査関連情報の日英機械翻訳文の品質評価に関する調査（期中追加業務）

日本語の公開特許公報、審査書類等の日英機械翻訳文に対し、文献の種類や技術分野ごとに、翻訳精度の人手による評価と自動評価をそれぞれ行い、日英機械翻訳の精度を分析しました。また、公開特許公報の全文日英機械翻訳文が、先行技術調査における英語のキーワード検索で発見可能かどうかを具体的に検証することで、全文日英機械翻訳文の先行技術調査における有用性を評価しました。

##### ④ 中小企業等特許情報分析活用支援事業（期中追加業務）

一般社団法人発明推進協会受託の特許庁事業「平成27年度中小企業等特許情報分

析活用支援事業」において、特許情報分析会社として参画し、中小企業等の利用者の申請に基づいて、研究開発段階・出願段階の特許情報分析や、審査請求段階の先行技術調査による特許情報分析を行いました。

〔研究開発段階・出願段階の特許情報分析 7件〕

〔審査請求段階の先行技術調査による特許情報分析 8件〕

⑤ 商標マドプロ出願に関する調査研究におけるデータ作成（期中追加業務）

一般社団法人日本国際知的財産保護協会受託の特許庁事業「マドリッド協定議定書の利用促進の観点からの調査研究」において、諸外国における基礎出願とマドプロ出願の商標及び指定商品・役務の同一性許容範囲の比較調査のためのデータ作成を、一般社団法人日本国際知的財産保護協会より受託しました。

〔商標同一性比較のデータ数 70,274件〕

〔指定商品・役務同一性比較のデータ数 16,187件〕

## 2. 特許情報の加工・普及等事業

(1) 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）システム関連業務

インターネットを利用した特許庁保有データサービスのシステム開発を含む、全般的な運用業務を行いました。

主に、以下のシステム改造を行うとともに、システム開発後の運用の安定稼動にも努めました。

- ・ 共通特実（文献照会部分）対応
- ・ 審決公報（英語版）対応
- ・ 画像意匠新分類対応

また、J-PlatPat 利用者からの操作方法・検索方法等についての多くの問い合わせに対して、ヘルプデスクで対応しました。

(2) 整理標準化データの作成業務

特許庁保有データに関する整理標準化データの作成と、このデータ作成のために必要なシステム開発を行いました。

整理標準化データの作成業務では、年度終盤、データの提供サイクルを2週毎から毎週に変更して行いました。

システム開発では、公報飛び番対応等のシステム改造を行いました。

(3) 主要国特許明細書等 and 和文翻訳抄録の作成業務

欧米の特許明細書についての和文抄録作成業務を、以下のとおり行いました。

① 米国公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

〔件数 294,205件 (272,973)〕

② 米国特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

〔件数 21,335件 (19,774)〕

③ 欧州公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成  
〔件数 22,635件 (17,370)〕

(4) 中国公開特許公報の解析及びデータ作成業務

中国公開特許公報についての和文抄録（要約の翻訳）データ及び分類（F I・Fターム）付与データの作成業務を、以下のとおり行いました。

① 中国公開特許公報の和文抄録データの作成  
〔件数 1,461,776件 (890,759)〕

② 中国公開特許公報の分類付与データの作成  
〔件数 102,847件 (101,395)〕

(5) 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行いました。

① 商標解析（国内案件、マドプロ案件）  
〔件数 171,876件 (150,752)〕

② マドプロ案件に係る指定商品／役務名の翻訳及び類似群コード付与作業  
〔件数 22,503件 (19,553)〕

③ サブデータ解析（種苗、地理的表示含む）  
〔件数 5,094件 (5,886)〕

(6) その他産業財産権情報に係るデータ作成等業務

特許・実用新案の検索効率化に資する以下のデータ等の作成業務を行いました。

① 特許・実用新案公報書誌データ及びI P Cインバーテッドファイルの作成

② F I・Fタームインベントリデータの作成

3. 複写サービス等その他事業

(1) 出願書類等の複写サービス業務

出願・審判書類、登録原簿謄本及び各種公報の複写サービスを行いました。

また、電子包袋の情報をういたウォッチングサービス、優先権証明書の複写関連業務及び引用非特許文献の取次ぎサービスを行いました。

(2) 出版物の提供業務

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い「F I記号表追補版」、「新検索競技大会過去問題集」等の出版物の提供を行いました。

(3) 特許情報のワンストップポータルサイトの充実

当財団のホームページに設置した特許情報ポータルサイトを通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイトや無料の機械翻訳サイト等、ユー

ザーに有用なサービスサイトの収録を行うとともに、中小企業等の知財活用を支援する情報提供を行いました。

(4) **Japio 世界特許情報検索サービス (Japio-GPG : Japio Global Patent Gateway)**

本サービスは、世界の特許情報を収録した欧州特許庁 (E P O) 作成の D O C D B (Document Database ; E P O のワールドワイド書誌検索データベース) と、米国特許和文抄録、欧州公開特許和文抄録、P A J を使用し、日本・米国・欧州・中国・韓国・P C T 等の特許文献の抄録を、日本語と英語で検索を可能としたものです。

平成 2 5 年 4 月 1 日より、中国特許・実用新案の名称、要約、第一請求項を日本語に機械翻訳して、中国語と日本語での検索を可能にしたサービスを開始し、引き続きサービスの提供を行ってきましたが、平成 2 7 年度末に、「Japio 世界特許情報全文検索サービス」に統合しました。

(5) **Japio 世界特許情報全文検索サービス (Japio-GPG / FX : Japio Global Patent Gateway / Full Text)**

本サービスは、Japio-GPG の蓄積データに主要 5 庁 (日本、米国、欧州、中国、PCT) の公報全文データ及び機械翻訳データを追加し、株式会社発明通信社との協同事業として、平成 2 6 年 8 月 1 8 日より、新たに開始したサービスです。

平成 2 7 年度は、さらに、サービス追加、機能追加とデータの拡張を行いました。

**【主なサービス追加、機能追加とデータの拡張】**

- a. E P 公報、P C T 公報、ドイツ公報、フランス公報の独英、仏英全文機械翻訳データの蓄積
- b. E P 公報、P C T 公報、ドイツ公報、フランス公報の機械翻訳英語データからの全文機械翻訳日本語データの蓄積
- c. 韓国公報原文およびその全文機械翻訳日本語データの蓄積
- d. 中国語の出願人、発明者の検索機能
- e. ダウンロード件数の増加 (1,000 件→5,000 件)、他

(6) **知財対訳サービス**

知財対訳サービスは、特許明細書の翻訳時に、過去の特許明細書の翻訳例を参照可能とし、技術を正確に説明している技術用語や文章表現の再利用を支援するものです。

中日対訳データベースを構築し、中日機械翻訳研究に利用するとともに、中国特許文献翻訳事業での支援システムにも適用しました。

(7) **翻訳サービス**

中国特許・実用新案の日本語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即して、一部分野において日本語翻訳の共同利用事業を実施しました。

(8) **特許情報普及活動功労者表彰**

特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰し、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許



情報のさらなる普及と活用を支援することを目的とする特許情報普及活動功労者表彰事業において、平成28年3月29日に表彰式を行い、選考委員会の選考に基づいて特許庁長官賞（2者）、当財団理事長賞（3者）の表彰を行いました。

#### 4. 研究・開発事業

特許情報研究所において、これまで進めてきた翻訳及び検索に関する研究開発をさらに発展させ、幅広く産業財産権に関する情報処理及び情報提供の充実を図るための調査・研究を行いました。

##### (1) 翻訳に関する研究開発

特許文献翻訳の精度向上と効率化のため、専門用語辞書の構築と機械翻訳支援システムの実用化に向け、特許技術用語の効率的な収集方法等の調査・研究を行いました。

Japio 日英技術用語集 (Japio コーパス) については、その収集量を大幅に増加する新プロセスを構築して、継続して蓄積量を拡充しました。

[平成27年度収録語数：約 42.1 万語]

Japio コーパスの多言語化の取り組みとして、独立行政法人情報通信研究機構との連携を継続するとともに、中国特許庁の関係機関であって特許情報を専門とする機関である中国特許情報センター (CNPAT : China Patent Information Center) と平成25年度に締結した覚書に基づき、辞書用語や特許明細書全文機械翻訳結果、日中パテントファミリー文献の書誌事項・全文データの交換など研究協力を継続しました。

日中・中日のパテントファミリーデータおよび中国和文抄録を活用して、中日文アラインメントDBを整備しました。

また、国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) から統計機械翻訳エンジン (SMT5200) の実施許諾を受けて、中日機械翻訳システムを更新しました。

このほか、独英・仏英・韓日の文アラインメントを整備して汎用の機械翻訳エンジンに学習させることにより、独英・仏英・韓日の統計機械翻訳システムを試行的に構築して評価等を行いました。

##### (2) 言語資源の活用と検索に関する研究開発

検索用語の異表記展開等による検索支援ツールの開発等、特許検索についての研究や、商標検索について研究を進めました。

##### (3) 産業財産権情報の情報処理及び情報提供に関する研究開発

産業財産権情報の利用者による共同利用や、データベースの整備手法等、産業財産権情報の効率的な情報処理・情報提供手法に関する調査研究を進めました。

各種文献番号や検索論理式の自動変換等、世界知的財産権情報に対するシームレスアクセス技術に関する調査研究を行いました。

## 5. 国際関係事業

開発途上国をはじめとする諸外国からの研修生や、EPO、中国、韓国からの知的財産局等の関係者を受け入れ、産業財産権情報の普及と整備に関する解説や協議等を行いました。

また、EPO主催によるアジアの特許情報サービスを中心としたイベント（East meets West2015）や中国国家知識産権局（SIPO）主催による特許情報に関する講演会（Patent Information Annual Conference of China2015）に、専門家を派遣しました。

中国特許情報センター（CNPAT）とは、日中英の機械翻訳に関し、翻訳辞書や文献データの交換等を継続的に行っています。中国知識産権出版社（IPPH）、韓国特許情報院（KIPI）とは、知的財産権情報分野の経験等の情報交換、情報関連イベントへの人材交流等を行いました。

## 6. 公益目的支出計画事業

公益目的支出計画に則り、下記の事業を実施しました。

### (1) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

特許情報を通じて中小企業等の知財活動を支援する観点から、先行技術調査費用の一部を割り引いて、中小企業・個人出願人の依頼に基づき、万全の機密保持体制の下、質の高い特許先行技術調査業務を行いました。

[件数 72件 (89)]

なお、平成27年度は、民間調査機関を使用して国内特許文献調査を行う従前の調査支援に加え、特定登録調査機関を使用して国内および海外特許文献の調査を行う調査支援を開始しました。

また、ポータルサイトでは、特許情報検索に関する関連サイトの紹介等をおこない、各種相談に対しても適切に応じました。

### (2) 特許・情報フェア&コンファレンスの主催および「YEAR BOOK 2015」の発行

「2015特許・情報フェア&コンファレンス」（平成27年11月4日～6日、科学技術館）を、一般社団法人発明推進協会、株式会社日本工業新聞社、株式会社産業経済新聞社と共に主催し、産業財産権情報に関する当財団製品の展示及び関連コンファレンスの開催等を行いました。

コンファレンスでは、五極特許庁〔JPO、EPO、韓国特許庁（KIPO）、SIPO/IPPH〕とWIPOの協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービスに関する講演を行いました。

また、特集記事「ビッグデータの活用」、最新の特許情報関連施策、情報検索技術や機械翻訳技術等を題材にした寄稿とともに、民間の産業財産権情報提供事業者による関連システムやサービスの情報を併せて紹介した「YEAR BOOK 2015」（創

立30周年記念誌)を作成して頒布し、当財団のホームページ上でも公開しました。

(3) 産業技術文書を人に理解しやすくかつ機械にも処理しやすく表現するための日本語仕様の策定(産業日本語)とその普及

日本語処理に関する研究開発の一環として、機械翻訳等のコンピュータ処理の対象となる日本語文章の記載に着目し、産業界に流通する特許文書等の産業技術文書の記述に適した「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査・研究を行いました。特に、特許明細書の記載に関する特許法36条の要件を満たすための記載方法のルール化の検討、ワークショップ開催結果等を報告書にまとめました。

また、産業日本語の普及・啓発活動の一環として、産業日本語の研究成果の発表や他分野での日本語文書への各種取り組みの紹介を通じて、日本語による情報伝達等に関する議論を深めるため、「人工知能と産業日本語の出会い～先進的グローバル・ビジネスへの展開と躍進～」をテーマに、「第7回産業日本語研究会・シンポジウム」を、高度言語情報融合フォーラム(ALAGIN)、言語処理学会と協力して開催しました。

[平成28年2月29日開催、参加者167名]

(4) AAMT/Japio特許翻訳研究会

翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会(AAMT)の中に設けたAAMT/Japio特許翻訳研究会において、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究を継続して推進しました。

また、隔年で開催される機械翻訳サミット(MT Summit XV:平成27年10月29日～11月5日開催)において、第6回目となる「特許・科学技術翻訳ワークショップ」を開催しました。

## 7. 業務体制の整備等

(1) 情報システム環境及びデータベース整備

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、事業全体を視野に入れ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を図るため、引き続きサーバ類とデータベースをデータセンターに集約しました。

(2) セキュリティ及び品質管理体制の維持と運用

情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格ISO/IEC 27001の認証、品質マネジメントシステム(QMS)の国際規格ISO9001の認証及びプライバシーマークの日本工業規格(JIS Q 15001:2006)の認定について、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、常に業務プロセスの見直しを行うことで、コストの削減や顧客満足度の向上に努めました。

品質監査室において、翻訳事業における品質管理を強化するとともに、品質に関する情報を翻訳業務者にフィードバックする体制を構築しました。

### (3) 人材育成

事業の推進を支える人材の素養を高めるため、OJTを含め実務に即した研修を推進し、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質のより一層の向上を図りました。

## 8. 評議員会及び理事会

評議員会及び理事会を次のとおり開催しました。

### (1) 評議員会

平成27年度 定時評議員会

日時 平成27年6月26日(金) 午前10時00分～11時00分

議題 ・平成26年度の事業報告及び収支決算  
・理事の選任

### (2) 理事会

#### ① 平成27年度 第1回理事会

日時 平成27年6月11日(木)

議題 ・平成26年度の事業報告及び収支決算  
・公益目的支出計画実施報告書の提出について

#### ② 平成27年度 第2回理事会

日時 平成27年6月26日(金) 午前11時10分～11時40分

報告 ・平成27年度事業実施概況報告

#### ③ 平成27年度 第3回理事会

日時 平成28年3月25日(金) 午前10時30分～11時30分

議題 ・平成28年度の事業計画及び収支予算  
・定時評議員会の招集について

## 9. その他

### (1) 賛助会員

平成28年3月末現在、当財団の趣旨に賛同された賛助会員は、9社(19口)となっております。

### (2) 事務局

平成28年3月末現在、事務局職員数は57名となっております。

平成27年度収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,253,000	12,042,072	789,072
基本財産受取利息	11,253,000	12,042,072	789,072
② 特定資産運用益	7,168,000	8,510,392	1,342,392
特定資産受取利息	7,168,000	8,510,392	1,342,392
③ 会費収入	9,500,000	9,500,000	0
賛助会費受取会費	9,500,000	9,500,000	0
④ 事業収益	7,313,538,000	7,978,492,321	664,954,321
特許情報調査等事業収益	660,996,000	698,904,748	37,908,748
特許情報加工・普及等事業収益	6,505,257,000	7,057,561,241	552,304,241
複写サービス等その他事業収益	147,285,000	222,026,332	74,741,332
⑤ 受取寄付金	500,000	500,000	0
受取寄付金振替額	500,000	500,000	0
⑥ 雑収益	15,591,000	41,656,115	26,065,115
受取利息	14,655,000	9,502,840	△ 5,152,160
雑収益	936,000	32,153,275	31,217,275
経常収益計	7,357,550,000	8,050,700,900	693,150,900
(2) 経常費用			
① 事業費	6,933,584,000	7,337,882,772	404,298,772
特許情報調査等事業実施費	163,772,000	156,973,758	△ 6,798,242
特許情報加工・普及等事業実施費	5,356,480,000	5,652,781,093	296,301,093
複写サービス等その他事業実施費	140,979,000	205,563,437	64,584,437
事業人件費	1,051,452,000	1,091,609,696	40,157,696
事業管理費	220,901,000	230,954,788	10,053,788
② 管理費	374,166,000	482,841,078	108,675,078
人件費	213,383,000	202,463,791	△ 10,919,209
その他管理費	160,783,000	280,377,287	119,594,287
経常費用計	7,307,750,000	7,820,723,850	512,973,850
当期経常増減額	49,800,000	229,977,050	180,177,050
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	49,800,000	229,977,050	180,177,050
一般正味財産期首残高	5,416,686,000	5,546,077,305	129,391,305
一般正味財産期末残高	5,466,486,000	5,776,054,355	309,568,355
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 500,000	△ 500,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	△ 500,000	0
指定正味財産期首残高	3,500,000	3,500,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	5,469,486,000	5,779,054,355	309,568,355

## 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金及び預金	2,321,205,785	1,906,430,558	414,775,227
売掛金	1,710,535,325	3,105,311,088	△ 1,394,775,763
製品	5,861,994	3,314,802	2,547,192
仕掛品	497,812,626	519,064,450	△ 21,251,824
前払費用	58,073,997	61,934,907	△ 3,860,910
未収収益	7,404,907	8,931,113	△ 1,526,206
未収入金	22,601,162	6,748,499	15,852,663
立替金	0	2,072,868	△ 2,072,868
仮払金	0	55,000	△ 55,000
貸倒引当金	△ 11,473,925	△ 20,893,784	9,419,859
流動資産合計	4,612,021,871	5,592,969,501	△ 980,947,630
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	1,052,464,885	1,052,464,885	0
基本財産合計	1,052,464,885	1,052,464,885	0
(2) 特定資産			
退職給付引当投資有価証券	809,184,000	808,510,000	674,000
退職給付引当定期預金	0	51,490,000	△ 51,490,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	140,000,000	0
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	0
表彰事業引当定期預金	3,000,000	3,500,000	△ 500,000
特定資産合計	1,052,184,000	1,103,500,000	△ 51,316,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	49,168,941	52,323,543	△ 3,154,602
備品	13,575,710	12,793,267	782,443
リース資産	8,454,770	11,609,190	△ 3,154,420
商標権	713,864	785,289	△ 71,425
ソフトウェア	33,075,561	21,698,591	11,376,970
敷金	20,574,168	24,180,564	△ 3,606,396
保証金	86,371,998	119,659,306	△ 33,287,308
投資有価証券	1,120,712,131	1,423,753,356	△ 303,041,225
長期未収入金	0	4,194,343	△ 4,194,343
貸倒引当金	0	△ 4,194,343	4,194,343
その他固定資産計	1,332,647,143	1,666,803,106	△ 334,155,963
固定資産合計	3,437,296,028	3,822,767,991	△ 385,471,963
資産合計	8,049,317,899	9,415,737,492	△ 1,366,419,593

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>Ⅱ 負債の部</b>			
1. 流動負債			
買掛金	1,118,736,828	2,553,784,476	△ 1,435,047,648
未払費用	271,147,546	359,246,219	△ 88,098,673
預り金	12,450,307	12,835,782	△ 385,475
前受金	102,720	114,873	△ 12,153
賞与引当金	55,423,000	59,937,500	△ 4,514,500
流動負債合計	1,457,860,401	2,985,918,850	△ 1,528,058,449
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	39,004,600	59,853,300	△ 20,848,700
退職給付引当金	764,382,111	808,131,012	△ 43,748,901
リース債務	9,016,432	12,257,025	△ 3,240,593
固定負債合計	812,403,143	880,241,337	△ 67,838,194
負債合計	2,270,263,544	3,866,160,187	△ 1,595,896,643
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,500,000	△ 500,000
指定正味財産合計	3,000,000	3,500,000	△ 500,000
(うち特定資産への充当額)	( 3,000,000 )	( 3,500,000 )	( △ 500,000 )
2. 一般正味財産	5,776,054,355	5,546,077,305	229,977,050
(うち基本財産への充当額)	( 1,052,464,885 )	( 1,052,464,885 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 240,000,000 )	( 240,000,000 )	( 0 )
正味財産合計	5,779,054,355	5,549,577,305	229,477,050
負債及び正味財産合計	8,049,317,899	9,415,737,492	△ 1,366,419,593

## 貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1. 流動資産</b>					
現金及び預金	20,476,099	1,754,366,820	546,362,866		2,321,205,785
売掛金		1,710,535,325			1,710,535,325
製 品		5,861,994			5,861,994
仕掛品		497,812,626			497,812,626
前払費用		33,962,705	24,111,292		58,073,997
未収収益		3,787,869	3,617,038		7,404,907
未収入金		1,314,262	21,286,900		22,601,162
立替金					0
仮払金					0
貸倒引当金		△ 11,473,925			△ 11,473,925
流動資産合計	20,476,099	3,996,167,676	595,378,096	0	4,612,021,871
<b>2. 固定資産</b>					
(1)基本財産					
基本財産投資有価証券			1,052,464,885		1,052,464,885
基本財産合計	0	0	1,052,464,885	0	1,052,464,885
(2)特定資産					
退職給付引当投資有価証券	9,223,366	556,261,634	243,699,000		809,184,000
退職給付引当定期預金					0
減価償却引当投資有価証券		140,000,000			140,000,000
減価償却引当定期預金		100,000,000			100,000,000
表彰事業引当定期預金		3,000,000			3,000,000
特定資産合計	9,223,366	799,261,634	243,699,000	0	1,052,184,000
(3)その他固定資産					
建物附属設備		27,708,673	21,460,268		49,168,941
備 品		2,364,440	11,211,270		13,575,710
リース資産		6,167,040	2,287,730		8,454,770
商 標 権			713,864		713,864
ソフトウェア		33,075,561			33,075,561
敷 金			20,574,168		20,574,168
保 証 金			86,371,998		86,371,998
投資有価証券		1,120,712,131			1,120,712,131
長期未収入金					0
貸倒引当金					0
その他固定資産計	0	1,190,027,845	142,619,298	0	1,332,647,143
固定資産合計	9,223,366	1,989,289,479	1,438,783,183	0	3,437,296,028
<b>資 産 合 計</b>	29,699,465	5,985,457,155	2,034,161,279	0	8,049,317,899



## 貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>Ⅱ 負債の部</b>					
1. 流動負債					
買掛金	20,476,099	1,031,003,205	67,257,524		1,118,736,828
未払費用		204,378,368	66,769,178		271,147,546
預り金			12,450,307		12,450,307
前受金		102,720			102,720
賞与引当金			55,423,000		55,423,000
流動負債合計	20,476,099	1,235,484,293	201,900,009		1,457,860,401
2. 固定負債					
役員退職慰労引当金			39,004,600		39,004,600
退職給付引当金	9,223,366	556,261,634	198,897,111		764,382,111
リース債務		6,614,339	2,402,093		9,016,432
固定負債合計	9,223,366	562,875,973	240,303,804		812,403,143
負債合計	29,699,465	1,798,360,266	442,203,813		2,270,263,544
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
寄付金	0	3,000,000	0		3,000,000
指定正味財産合計	0	3,000,000	0		3,000,000
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 3,000,000 )	( 0 )		3,000,000
2. 一般正味財産	0	4,174,096,889	1,601,957,466		5,776,054,355
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	(1,052,464,885 )		( 1,052,464,885 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 240,000,000 )	( 0 )		( 240,000,000 )
正味財産合計	0	4,177,096,889	1,601,957,466		5,779,054,355
負債及び正味財産合計	29,699,465	5,975,457,155	2,044,161,279		8,049,317,899

## 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	12,042,072	11,645,932	396,140
基本財産受取利息	12,042,072	11,645,932	396,140
② 特定資産運用益	8,510,392	7,751,732	758,660
特定資産受取利息	8,510,392	7,751,732	758,660
③ 受取会費	9,500,000	9,500,000	0
賛助会費受取会費	9,500,000	9,500,000	0
④ 事業収益	7,978,492,321	9,082,077,162	△ 1,103,584,841
特許情報調査等事業収益	698,904,748	659,466,956	39,437,792
特許情報加工・普及等事業収益	7,057,561,241	8,306,199,516	△ 1,248,638,275
複写サービス等その他事業収益	222,026,332	116,410,690	105,615,642
⑤ 受取寄付金	500,000	500,000	0
受取寄付金振替額	500,000	500,000	0
⑥ 雑収益	41,656,115	19,551,133	22,104,982
受取利息	9,502,840	14,853,039	△ 5,350,199
雑収益	32,153,275	4,698,094	27,455,181
経常収益計	8,050,700,900	9,131,025,959	△ 1,080,325,059
(2) 経常費用			
① 事業費	7,337,882,772	8,462,274,548	△ 1,124,391,776
特許情報調査等事業実施費	156,973,758	166,728,381	△ 9,754,623
特許情報加工・普及等事業実施費	5,652,781,093	6,806,596,288	△ 1,153,815,195
複写サービス等その他事業実施費	205,563,437	177,194,097	28,369,340
事業人件費	1,091,609,696	1,033,179,167	58,430,529
事業管理費	230,954,788	278,576,615	△ 47,621,827
② 管理費	482,841,078	391,262,787	91,578,291
人件費	202,463,791	214,966,899	△ 12,503,108
その他管理費	280,377,287	176,295,888	104,081,399
経常費用計	7,820,723,850	8,853,537,335	△ 1,032,813,485
当期経常増減額	229,977,050	277,488,624	△ 47,511,574

## 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	229,977,050	277,488,624	△ 47,511,574
一般正味財産期首残高	5,546,077,305	5,268,588,681	277,488,624
一般正味財産期末残高	5,776,054,355	5,546,077,305	229,977,050
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 500,000	△ 500,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	△ 500,000	0
指定正味財産期首残高	3,500,000	4,000,000	△ 500,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,500,000	△ 500,000
III 正味財産期末残高	5,779,054,355	5,549,577,305	229,477,050

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計				小計	その他会計	法人会計	合計
	先行調査	特情メモ・YEARBOOK	産業日本語	AAMT				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益								
② 特定資産運用益								
③ 受取利息								
④ 事業収益								
⑤ 受取利息								
⑥ 雑収益								
経常収益計	1,315,500	0	0	0	1,315,500	7,993,492,235	55,893,165	8,050,700,900
(2) 経常費用								
① 事業費用	21,222,074	17,974,733	10,905,423	10,407,987	60,510,217	7,269,528,438	7,844,117	7,337,882,772
② 管理費	8,060,869				8,060,869	148,912,889		156,973,758
③ 調査等						5,652,781,093		5,652,781,093
④ 情報加工						175,125,639		205,563,437
⑤ 複写サービス	11,615,066	4,002,994	2,281,048	1,990,322	19,889,430	1,071,720,266		1,091,609,696
⑥ 業務費	1,546,139	235,082	182,051	158,848	2,122,120	220,988,551		230,954,788
⑦ その他								482,841,078
⑧ 経常費用計	21,222,074	17,974,733	10,905,423	10,407,987	60,510,217	7,269,528,438	490,685,195	7,820,723,850
⑨ 経常増減額	△ 19,906,574	△ 17,974,733	△ 10,905,423	△ 10,407,987	△ 59,194,717	723,963,797	△ 434,792,030	229,977,050
2. 経常外増減の部								
① 当期経常外増減額								
② 前期経常外増減額								
③ 前期経常外増減額								
④ 前期経常外増減額								
⑤ 前期経常外増減額								
⑥ 前期経常外増減額								
⑦ 前期経常外増減額								
⑧ 前期経常外増減額								
⑨ 前期経常外増減額								
⑩ 前期経常外増減額								
⑪ 前期経常外増減額								
⑫ 前期経常外増減額								
⑬ 前期経常外増減額								
⑭ 前期経常外増減額								
⑮ 前期経常外増減額								
⑯ 前期経常外増減額								
⑰ 前期経常外増減額								
⑱ 前期経常外増減額								
⑲ 前期経常外増減額								
⑳ 前期経常外増減額								
㉑ 前期経常外増減額								
㉒ 前期経常外増減額								
㉓ 前期経常外増減額								
㉔ 前期経常外増減額								
㉕ 前期経常外増減額								
㉖ 前期経常外増減額								
㉗ 前期経常外増減額								
㉘ 前期経常外増減額								
㉙ 前期経常外増減額								
㉚ 前期経常外増減額								
㉛ 前期経常外増減額								
㉜ 前期経常外増減額								
㉝ 前期経常外増減額								
㉞ 前期経常外増減額								
㉟ 前期経常外増減額								
㊱ 前期経常外増減額								
㊲ 前期経常外増減額								
㊳ 前期経常外増減額								
㊴ 前期経常外増減額								
㊵ 前期経常外増減額								
㊶ 前期経常外増減額								
㊷ 前期経常外増減額								
㊸ 前期経常外増減額								
㊹ 前期経常外増減額								
㊺ 前期経常外増減額								
㊻ 前期経常外増減額								
㊼ 前期経常外増減額								
㊽ 前期経常外増減額								
㊾ 前期経常外増減額								
㊿ 前期経常外増減額								
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
① 一般正味財産								
② 指定正味財産								
③ 指定正味財産								
④ 指定正味財産								
⑤ 指定正味財産								
⑥ 指定正味財産								
⑦ 指定正味財産								
⑧ 指定正味財産								
⑨ 指定正味財産								
⑩ 指定正味財産								
⑪ 指定正味財産								
⑫ 指定正味財産								
⑬ 指定正味財産								
⑭ 指定正味財産								
⑮ 指定正味財産								
⑯ 指定正味財産								
⑰ 指定正味財産								
⑱ 指定正味財産								
⑲ 指定正味財産								
⑳ 指定正味財産								
㉑ 指定正味財産								
㉒ 指定正味財産								
㉓ 指定正味財産								
㉔ 指定正味財産								
㉕ 指定正味財産								
㉖ 指定正味財産								
㉗ 指定正味財産								
㉘ 指定正味財産								
㉙ 指定正味財産								
㉚ 指定正味財産								
㉛ 指定正味財産								
㉜ 指定正味財産								
㉝ 指定正味財産								
㉞ 指定正味財産								
㉟ 指定正味財産								
㊱ 指定正味財産								
㊲ 指定正味財産								
㊳ 指定正味財産								
㊴ 指定正味財産								
㊵ 指定正味財産								
㊶ 指定正味財産								
㊷ 指定正味財産								
㊸ 指定正味財産								
㊹ 指定正味財産								
㊺ 指定正味財産								
㊻ 指定正味財産								
㊼ 指定正味財産								
㊽ 指定正味財産								
㊾ 指定正味財産								
㊿ 指定正味財産								
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,177,096,889	1,601,957,466	5,779,054,355

キャッシュ・フロー計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 当期一般正味財産増減額	229,477,050	276,988,624	△ 47,511,574
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	53,350,095	44,179,720	9,170,375
(2) 保証金償却費	△ 62,506,292	12,626,845	△ 75,133,137
(3) 敷金償却費	3,606,396	3,606,396	0
(4) 退職給付引当金の増減額	△ 64,597,601	△ 23,318,979	△ 41,278,622
(5) 貸倒引当金の増減額	△ 9,419,859	13,570,515	△ 22,990,374
(6) 売掛金の増減額	1,394,775,763	△ 2,015,004,154	3,409,779,917
(7) 製品の増減額	△ 2,547,192	6,905,547	△ 9,452,739
(8) 仕掛品の増減額	21,251,824	△ 362,844,051	384,095,875
(9) 前払費用の増減額	3,860,910	△ 14,871,232	18,732,142
(10) 未収収益の増減額	1,526,206	850,718	675,488
(11) 未収入金の増減額	△ 15,852,663	△ 532,414	△ 15,320,249
(12) 立替金の増減額	2,072,868	△ 1,945,170	4,018,038
(13) 仮払金の増減額	55,000	△ 55,000	110,000
(14) 買掛金の増減額	△ 1,435,047,648	1,966,864,689	△ 3,401,912,337
(15) 未払費用の増減額	△ 88,098,673	89,846,494	△ 177,945,167
(16) 賞与引当金の増減額	△ 4,514,500	6,437,500	△ 10,952,000
(17) 預り金の増減額	△ 385,475	△ 2,119,672	1,734,197
(18) 前受金の増減額	△ 12,153	△ 5,246,928	5,234,775
(19) 固定資産除却増減額	△ 27,637,680	0	△ 27,637,680
(20) リース資産等償却費	△ 2,486,660	16,844,700	△ 19,331,360
小 計	△ 232,607,334	△ 264,204,476	31,597,142
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,130,284	12,784,148	△ 15,914,432
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産振替収入	0	300,530,000	△ 300,530,000
(2) 特定資産取崩収入	502,806,000	496,980,000	5,826,000
(3) 投資有価証券売却収入	807,643,000	809,678,000	△ 2,035,000
(4) 保証金・敷金返還収入	95,793,600	0	95,793,600
(5) 固定資産除却収入	10,317,000	0	10,317,000
投資活動収入計	1,416,559,600	1,607,188,000	△ 190,628,400
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産振替支出	0	300,530,000	△ 300,530,000
(2) 特定資産取得支出	451,490,000	466,480,000	△ 14,990,000
(3) 投資有価証券取得支出	504,601,775	4,371,410	500,230,365
(4) 固定資産取得支出	44,962,801	52,083,237	△ 7,120,436
投資活動支出計	1,001,054,576	823,464,647	177,589,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,505,024	783,723,353	△ 368,218,329
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	△ 2,400,487	17,461,594	△ 19,862,081
財務活動支出計	△ 2,400,487	17,461,594	△ 19,862,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,400,487	△ 17,461,594	19,862,081
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	414,775,227	779,045,907	△ 364,270,680
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,906,430,558	1,127,384,651	779,045,907
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,321,205,785	1,906,430,558	414,775,227

(注) 1. 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

2. 重要な非資金取引 リース資産の取得額 3,803,040円

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計上している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価格については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)により計上している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産については、定率法により減価償却を実施している。

②無形固定資産については、定額法により減価償却を実施している。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については一定の繰入率(法人税法の規定に基づく限度額)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金については、職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上している。

③退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、職員の期末要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により実施している。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	0	0	1,052,464,885
小 計	1,052,464,885	0	0	1,052,464,885
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	808,510,000	300,674,000	300,000,000	809,184,000
退職給付引当定期預金	51,490,000	50,816,000	102,306,000	0
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	0	0	140,000,000
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
表彰事業引当定期預金	3,500,000	0	500,000	3,000,000
小 計	1,103,500,000	451,490,000	502,806,000	1,052,184,000
合 計	2,155,964,885	451,490,000	502,806,000	2,104,648,885

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	( 0 )	( 1,052,464,885 )	( 0 )
小 計	1,052,464,885	( 0 )	( 1,052,464,885 )	( 0 )
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	809,184,000	( 0 )	( 0 )	( 809,184,000 )
退職給付引当定期預金	0	( 0 )	( 0 )	( 0 )
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	( 0 )	( 140,000,000 )	( 0 )
減価償却引当定期預金	100,000,000	( 0 )	( 100,000,000 )	( 0 )
表彰事業引当定期預金	3,000,000	( 3,000,000 )	( 0 )	( 0 )
小 計	1,052,184,000	( 3,000,000 )	( 240,000,000 )	( 809,184,000 )
合 計	2,104,648,885	( 3,000,000 )	( 1,292,464,885 )	( 809,184,000 )

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	165,831,113	116,662,172	49,168,941
備 品	127,315,928	113,740,218	13,575,710
リース資産	24,442,680	15,987,910	8,454,770
商 標 権	4,386,700	3,672,836	713,864
ソフトウェア	62,312,300	29,236,739	33,075,561
合 計	384,288,721	279,299,875	104,988,846

(2) 保証金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
保 証 金	176,140,800	89,768,802	86,371,998

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、168,430,000円である。

(3) 敷金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
敷 金	27,786,960	7,212,792	20,574,168

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、9,016,000円である。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方公共団体金融機構債	100,307,121	105,684,601	5,377,480
西日本旅客鉄道社債	100,000,000	105,578,000	5,578,000
東海旅客鉄道社債	102,004,139	104,290,000	2,285,861
日本電信電話債	199,959,486	210,994,400	11,034,914
三井住友銀行債	100,963,739	106,580,000	5,616,261
三菱東京UFJ銀行債	413,795,850	446,276,000	32,480,150
関西電力債	100,262,808	104,932,000	4,669,192
日本高速道路保有・債務返済機構債	101,058,083	106,406,000	5,347,917
三菱地所社債	200,000,000	212,142,300	12,142,300
東京交通債	102,978,599	110,525,600	7,547,001
利付国債	400,053,012	429,142,400	29,089,388
四国電力債	100,000,000	100,960,000	960,000
東京瓦斯社債	100,528,036	106,410,000	5,881,964
N T T データ社債	99,768,415	105,200,000	5,431,585
トヨタファイナンス社債	100,000,000	99,970,000	-30,000
A N A ホールディングス社債	100,000,000	105,243,200	5,243,200
東武鉄道社債	200,000,000	209,369,000	9,369,000
みずほフィナンシャルグループ社債	100,681,728	100,914,700	232,972
首都高速道路社債	100,000,000	100,710,000	710,000
九州電力社債	100,000,000	101,064,000	1,064,000
北海道瓦斯社債	100,000,000	99,920,000	-80,000
東日本旅客鉄道社債	100,000,000	105,063,000	5,063,000
合 計	3,122,361,016	3,277,375,201	155,014,185

7. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース資産の主なものは機械翻訳用サーバーである。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

内 容	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	676,000	1,248,000	1,924,000



## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	59,937,500	55,423,000	59,937,500	0	55,423,000
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	59,853,300	12,791,700	33,640,400	0	39,004,600
退 職 給 付 引 当 金	808,131,012	16,782,499	60,531,400	0	764,382,111
貸 倒 引 当 金	25,088,127	11,473,925	0	25,088,127	11,473,925

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による取崩額である。

# 財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金	手元保管	運転資金として	1,110,505
預金	当座預金 (りそな銀行東京営業部他)	運転資金として	613,799,121
	普通預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運転資金として	1,004,399,703
	定期預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運営資金・運転資金として	700,000,000
	郵便振替 (ゆうちょ銀行深川支店)	運転資金として	1,896,456
売掛金	(独)工業所有権情報・研修館	売上代金未収分	1,710,535,325
	特許庁	売上代金未収分	1,143,770,122
	(株)発明通信社他	売上代金未収分	543,741,503
製品		出版物等在庫品	23,023,700
仕掛品		次年度納品用未完成品	5,861,994
前払費用			497,812,626
	三菱倉庫(株) 家賃	平成28年4月分事務所家賃等	58,073,997
	リコージャパン(株)	平成28年度分以降各種メンテナンス料等	11,790,683
	(株)フジクラ 分室家賃他	平成28年4月分分室事務所家賃等	4,456,732
未収収益			41,826,582
			7,404,907
未収入金	基本財産運用益 (88回三菱東京UFJ銀行債他)	未収利息	3,617,038
	特定資産運用益 (87回JR東日本社債他)	未収利息	1,509,015
	投資有価証券運用益他 (23回三井住友銀行社債他)	未収利息	2,278,854
			22,601,162
	江東西税務署	租税課金還付他	21,236,900
	りそな決済サービス(株)他	口座振替売掛金他	1,364,262
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 11,473,925
<b>流動資産合計</b>			<b>4,612,021,871</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
基本財産投資有価証券			1,052,464,885
	61回日本電信電話債他	基本財産	312,464,885
	88回三菱東京UFJ銀行債他	基本財産	740,000,000
<b>基本財産合計</b>			<b>1,052,464,885</b>
<b>特定資産</b>			
退職給付引当投資有価証券			809,184,000
	87回JR東日本社債他	退職給付引当	809,184,000
退職給付引当定期預金			0
		退職給付引当	140,000,000
減価償却引当投資有価証券			140,000,000
	279回四国電力社債他	減価償却引当	140,000,000
減価償却引当定期預金			100,000,000
	みずほ銀行新橋支店	減価償却引当	100,000,000
表彰事業引当定期預金			3,000,000
	三井住友銀行日比谷支店	表彰事業引当	3,000,000
<b>特定資産合計</b>			<b>1,052,184,000</b>
<b>その他固定資産</b>			
建物附属設備	間仕切り工事他	本部事務所等付帯設備	49,168,941
備品	電子交換機他	事業用備品	13,575,710
リース資産	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	8,454,770
商標権		商標「Japio」等	713,864
ソフトウェア	商標調査システム開発他	事業効率化ソフトウェア	33,075,561
保証金			86,371,998
	三菱倉庫(株)	本部事務所保証金	84,907,998
	丸林不動産他	組合事務所保証金他	1,464,000
敷金	(株)フジクラ	木場分室入居敷金	20,574,168
投資有価証券			1,120,712,131
	25回大阪瓦斯社債他	一般投資有価証券	1,120,712,131
<b>その他固定資産計</b>			<b>1,332,647,143</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>3,437,296,028</b>
<b>資 産 合 計</b>			<b>8,049,317,899</b>

# 財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動負債)			
買掛金	(株)日立製作所 東芝ソリューション(株) (財)工業所有権協力センター他	システム開発・保守料他 開発・リース・レンタル・他 外注費他	1,118,736,828 301,545,344 162,243,050 654,948,434
未払費用	消費税他 サーバリプレース対応 東京都情報処理産業健康保険組合他	未納消費税他 サーバリプレース関係費等 未払社会保険料他	271,147,546 52,314,677 204,378,368 14,454,501
預り金	(社)発明推進協会 退職給与引当金預り 源泉所得税他 (株)クリエイティブテクノロジー他	退職金関係 健保家族療養還元金他 売上代金	12,450,307 2,265,977 10,184,330 102,720
前受金 賞与引当金		次期賞与支給分	55,423,000
流動負債合計			1,457,860,401
(固定負債)			
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職慰労金	39,004,600
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職給付金	764,382,111
リース債務	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	9,016,432
固定負債合計			812,403,143
負債合計			2,270,263,544
正味財産			5,779,054,355



平成27年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について、以上のとおり相違ありません。

平成28年5月31日

一般財団法人日本特許情報機構

理事長 松井英生 ⑩



平成27年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成28年6月1日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 細 井 貞 行 ④

平成28年6月1日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 照 井 正三郎 ④